

7. 地域共創センターの活動

(1) 地域共創センターの役割

令和2年度より地域共創センターの事業を更に拡大し、以下の4部会で活動している。

① 地域連携部会

地域との共創の仕組み及び活動のノウハウを生かし、庄内の地域共創の拠点として、社会・地域課題の解決に取り組む。

② 防災・環境部会

自治体、地域住民とともに、環境・防災教育の充実を図る。

③ 産学連携部会

大学と外部機関とのパートナー関係を構築し、産学官連携を推進する。

④ ブランディング部会

地域に根差した研究ブランディング事業での取り組みを継続的に推進する。

(2) 地域連携部会の各種事業

① ヒアリングおよびマッチング事業

ヒアリングシートを用いて地域からのニーズを把握し、学内のシーズとの調整を行った。令和4年度は75件の依頼を受け付けた。マッチングが成立する各種事業、活動については必要に応じて地域共創センター職員及び地域連携部会員が実施、協力を行った。

② 「公益教養プログラム FORUM21」、「共創カフェ」、「地域連携シンポジウム」等各種シンポジウムの開催

教職員、学生を対象に企画募集を行い、地域共創センター運営委員会での協議の上、令和4年度は「公益教養プログラム FORUM21」を6回開催した。また、学生主体で運営を行った「共創カフェ」を2回開催した。また、令和4年度の新規事業として、「地域連携シンポジウム」を1回開催した。

③ 「学生活動支援助成金」、「まちづくりインターンシップ補助金」、「災害復興・地域防災活動支援助成金」の運営事業

「本学の活性化を目的とした学生による自主活動及び学生と地域との地域協働によるまちづくり活動」、「学生による災害復興・地域防災活動を支援するため、災害復興・地域防災に関する活動（被災地・避難者支援、地域防災活動など）」等に関する申請に対し、助成を行った。「Liga 食品ロス削減チーム」の“やまがた環境展（山形県主催）”への出展、「IVUSA」による庄内の海岸清掃活動など、3件の活動へ助成を行った。

④ サービスラーニング支援事業

学生たちに地域で活動する力をつけてもらうため、また、庄内地域の魅力を更に知ってもらう目的で、ANA SHONAI Blue Ambassadorの方々をお迎えしての講座を2回実施し、学びの場を提供した。

⑤ 地方創生にむけた人材育成事業

学生が庄内地域の企業を訪問、取材をし、若者ならではの視点で地元企業の魅力や地域で働く先輩のライフスタイルを発信した。令和4年度は、8社を訪問しインタビュー取材を実施した。また、庄内地区商工会広域連携協議会との共催で、庄内地域における若者の定着に向けた産学連携事業として「地元企業（工場）見学会」を開催し、ツアー体験レポートを作成した。

記事をまとめ、冊子「ハタラクカタチ Vol. 4」を発行した。本学学生への配布だけでなく、地元高校・近隣大学、商工会議所等へ配付・設置を依頼した。

⑥ 受託事業・補助事業

「ボランティアコーディネーション力3級検定業務(酒田市社会福祉協議会)」を受託した。また、補助事業として「地域共創による公益のふるさとづくり推進事業(庄内開発協議会)」の採択を受けた。

⑦ 学生及び大学の地域活動等に関する発信事業

地域共創センターで支援を行っている学生の地域貢献活動、「公益教養プログラム FORUM21」、「共創カフェ」、その他委託事業等に関する情報を随時、大学のホームページ、地域共創センターのFacebook、市報、山形県生涯学習センター「山形県生涯学習情報提供システム」等において発信し、積極的な発信を行った。令和4年度は印刷物として、冊子「ハタラクカタチ vol.4」、「加'mon リーフレット」、「LiNK 自然環境サークルパンフレット」、「地域共創センターパンフレット」を発行した。また、「ビジネスマッチ東北」へ出展し、大学の教育研究成果を発信した。

(3) 産学連携部会の各種事業

① 共同研究・受託研究の推進

産学連携を目指す研究分野の検討を行い、受託研究・共同研究の推進を行った。結果、受託研究3件、共同研究2件の協定を締結した。
※ I-1-(2)-②競争的資金獲得の推進 参照

(4) ブランディング部会

① 地域に根差した研究ブランディング事業での取り組みの継続

本学では地域と関る様々な取り組みを進めているが、今年度特筆すべきは令和3年12月に締結した株式会社プロトソリューションとの包括連携協定に基づく鶴岡市朝日地区での地域課題解決のためのデジタルソリューションを開発する取り組みである。大学院科目「プロジェクトa」と学部科目「情報システム」の履修者、プロトソリューションのメンバーが朝日各地区コミュニティセンターと協力しワークショップなどを展開し、開発中の情報システムを通じて広域の課題を共有するところまで進めることができた。引き続き、その課題共有意識を地域住民に広く伝える方策を構築する予定である。

② 受託事業

「地域デジタル人材育成事業(酒田市)」を受託し、過年度に続き4履修証明プログラム(「データサイエンスに係る講座」、「ビッグデータ解析・活用等にかかる講座」、「ドローン活用等を含む空間情報処理に関する講座」、「情報セキュリティに関する講座」)を開講した。「ITに関する技術やアイデア、課題、疑問などを共有、解決するための誰もが参加できるイベントの開催」、「公益大メディア情報コース学生と市内IT関連企業、プログラマー等との交流事業」、「地元高校情報科生徒が公益大メディア情報コースを体験するプログラム」、「公益大生がITを活用して地域課題解決に取り組むプログラム」、「公益大によるITを活用した地図コンテンツ作成」を加えて合わせて9事業を展開した。

(5) 防災・環境部会

① 自治体、地域住民と連携した環境・防災教育の充実

イ 環境

県内外の大学生を対象に「海ごみ環境教育リーダー育成研修」を1回実施。昨年度にスタートした「RE:プロジェクト」(三川町中高生ボランティアサークル来夢来人、NPO団体、学生サークルと連携)において、鮭川村高校生ボランティアサークルSAKEKKO、全国川ごみネットワークとも連携範囲を広げ、鮭川村の鮭川流域におけるクリーンアップ活動を実施した。また、飛島クリーンアップ作戦20周年を記念して、鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会など複数団体と共催して「飛島クリーンアップ作戦2020記念フォーラム」をFORUM21として開催。その活動の歩みと成果を振り返りつつ、環境省や隠岐ジオパークからゲストを招き、今後のプラスチックごみ対策のビジョン、他地域から見

た飛島クリーンアップ作戦の意義と評価について、講演やパネルディスカッションを行った。

□ 防災

大学周辺地区（宮野浦学区）および飛島において、行政・専門家と連携しながら、防災・減災のあり方について、学習会と現地調査、報告会を実施した。宮野浦地区においては「逃げ地図」の手法を取り入れた避難のあり方の検討、飛島においては「次期山形県離島振興計画策定へ向けての提言書」を酒田市に提出した（東北公益文科大学・とびしま未来研究所、地域共創センター防災・環境部会、NPOパートナーシップ連名）。